PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）

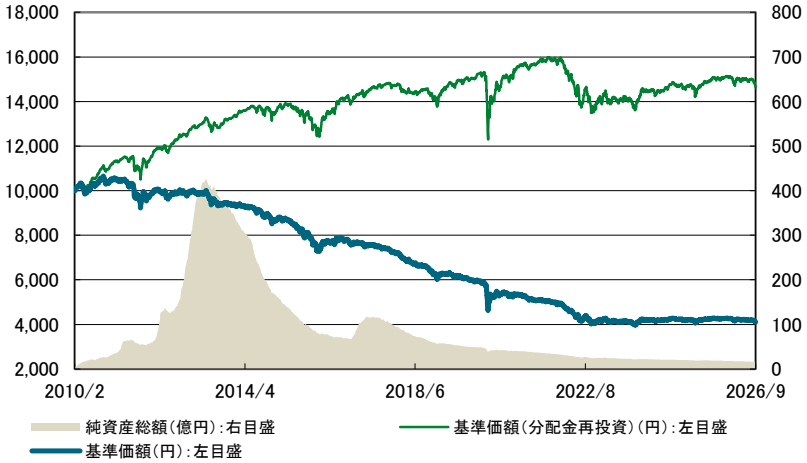
≪愛称：ハイイールドプラス（円コース）≫

追加型投信／海外／債券

当初設定日　：　2010年2月26日
作成基準日　：　2026年9月30日

※当資料は各通貨コース（4ファンド）のレポートで構成されています。

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	4,092円	−112円
純資産総額	15.77億円	−0.55億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−2.55%
3ヵ月	−2.52%
6ヵ月	−0.74%
1年	−2.91%
3年	5.35%
設定来	46.27%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドークラスY(JPY, Hedged)	97.88%
マネープールマザーファンド	0.26%
その他	1.87%

※ 対純資産総額比です。

通貨配分比率

通貨	比率
日本円	99.88%
米国ドル・その他	0.12%

※ 「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドークラスY(JPY, Hedged)」における実質為替エクスポージャーを表示しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　9,560 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円
2026年	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	−	−	−

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

債券要因	インカム	23 円
	キャピタル	− 114 円
為替要因	ヘッジプレミアム／コスト（理論値）	− 11 円
	為替変動	0 円
分配要因		− 5 円
信託報酬等要因		− 6 円
その他		1 円
合計		− 112 円

※ 要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 「インカム」とは、保有債券の利子などの収益です。
※ 「キャピタル」とは、債券売買損益および金利変動等の影響による保有債券の評価損益の合計です。
※ 「ヘッジプレミアム／コスト」はフォワードレートとスポットレートの差に基づき算出したものです。
※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、債券要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・レアルコース）

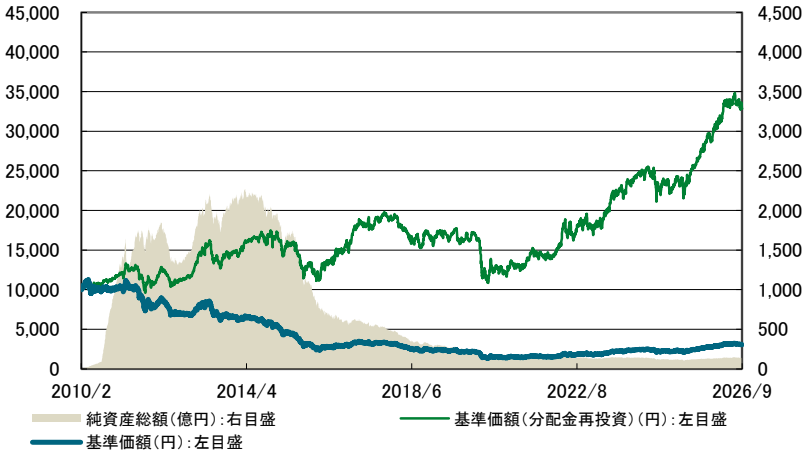
≪愛称：ハイイールドプラス（ブラジル・レアルコース）≫

追加型投信／海外／債券

当初設定日 ： 2010年2月26日
作成基準日 ： 2026年9月30日

※当資料は各通貨コース（4ファンド）のレポートで構成されています。

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	3,059円	−84円
純資産総額	137.47億円	−4.85億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−2.52%
3ヵ月	−2.24%
6ヵ月	4.09%
1年	18.42%
3年	47.30%
設定来	228.44%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ－クラスY（BRL）	98.26%
マネープールマザーファンド	0.04%
その他	1.71%

※ 対純資産総額比です。

通貨配分比率

通貨	比率
ブラジル・レアル	99.90%
米国ドル・その他	0.10%

※ 「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ－クラスY（BRL）」における実質為替エクスポージャーを表示しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　12,215 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円
2026年	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	－	－	－

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

債券要因	インカム	11 円
	キャピタル	－ 54 円
為替要因	為替取引プレミアム／コスト（理論値）	23 円
	為替変動	－ 55 円
分配要因		－ 5 円
信託報酬等要因		－ 5 円
その他		－ 0 円
合計		－ 84 円

※ 要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 「インカム」とは、保有債券の利子などの収益です。
※ 「キャピタル」とは、債券売買損益および金利変動等の影響による保有債券の評価損益の合計です。
※ 「為替取引プレミアム／コスト」はフォワードレートとスポットレートの差に基づき算出したものです。
※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、債券要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

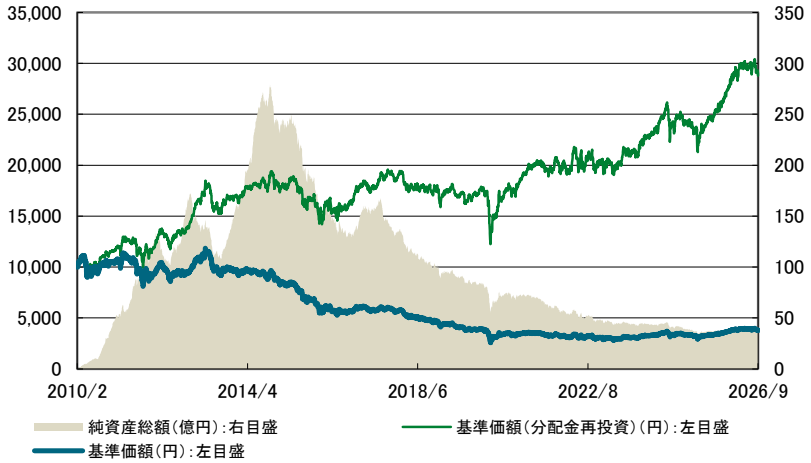
≪愛称：ハイイールドプラス（豪ドルコース）≫

追加型投信／海外／債券

当初設定日 ： 2010年2月26日
作成基準日 ： 2026年9月30日

※当資料は各通貨コース（4ファンド）のレポートで構成されています。

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	3,761円	−226円
純資産総額	37.14億円	−2.48億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−5.42%
3ヵ月	−1.99%
6ヵ月	1.73%
1年	13.45%
3年	34.74%
設定来	187.77%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ－クラスY（AUD）	98.33%
マネープールマザーファンド	0.02%
その他	1.65%

※ 対純資産総額比です。

通貨配分比率

通貨	比率
オーストラリア・ドル	99.88%
米国ドル・その他	0.12%

※ 「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ－クラスY（AUD）」における実質為替エクスポージャーを表示しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　13,440 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2026年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	－	－	－

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

債券要因	インカム	14 円
	キャピタル	－ 68 円
為替要因	為替取引プレミアム／コスト（理論値）	2 円
	為替変動	－ 163 円
分配要因		－ 10 円
信託報酬等要因		－ 6 円
その他		5 円
合計		－ 226 円

※ 要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 「インカム」とは、保有債券の利子などの収益です。
※ 「キャピタル」とは、債券売買損益および金利変動等の影響による保有債券の評価損益の合計です。
※ 「為替取引プレミアム／コスト」はフォワードレートとスポットレートの差に基づき算出したものです。
※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、債券要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）

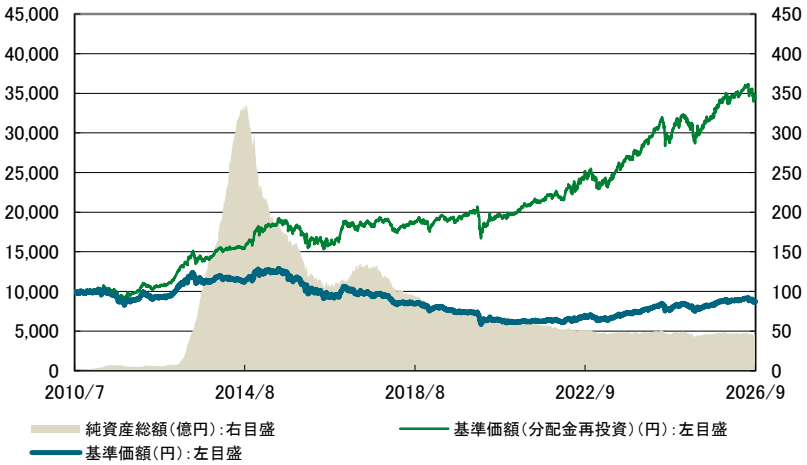
≪愛称：ハイイールドプラス（米ドルコース）≫

追加型投信／海外／債券

当初設定日　：　2010年7月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

※当資料は各通貨コース（4ファンド）のレポートで構成されています。

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	8,679円	−345円
純資産総額	44.54億円	−1.95億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−3.66%
3ヵ月	−4.39%
6ヵ月	−0.41%
1年	6.25%
3年	26.96%
設定来	243.00%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドークラスY（JPY）	98.31%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.68%

※ 対純資産総額比です。

通貨配分比率

通貨	比率
米国ドル	100.00%
その他	0.00%

※ 「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドークラスY（JPY）」における実質為替エクスポージャーを表示しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　12,315 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円
2026年	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	−	−	−

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

債券要因	インカム	50 円
	キャピタル	− 246 円
為替要因	為替取引プレミアム／コスト（理論値）	−
	為替変動	− 126 円
分配要因		− 15 円
信託報酬等要因		− 12 円
その他		5 円
合計		− 345 円

※ 要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 「インカム」とは、保有債券の利子などの収益です。
※ 「キャピタル」とは、債券売買損益および金利変動等の影響による保有債券の評価損益の合計です。
※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、債券要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド ≪愛称：ハイイールドプラス≫

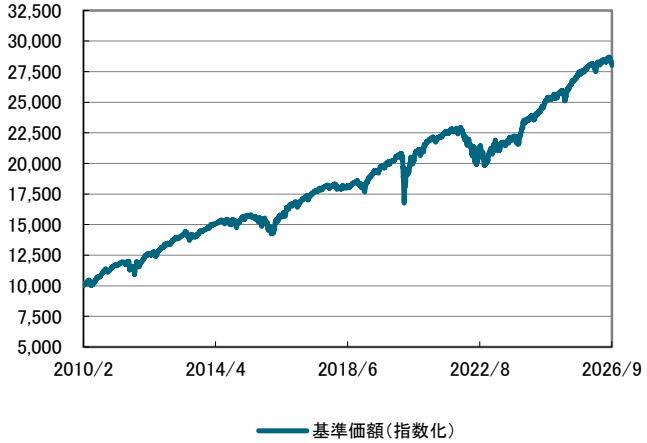
（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、米ドルコース）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日　：　2026年9月30日

PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド／PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ

※このページは、「PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド」が主要な投資対象とする、「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド」および「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ」のマスターファンド「PIMCO バミューダ U. S. ハイイールド・ファンド（M）」についての情報を掲載しています。

基準価額の推移



※ 基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとみなして修正した基準価額です。
※ 上記グラフは、マスターファンド「PIMCO バミューダU. S. ハイイールド・ファンド（M）」の基準価額（ドルベース）を、PIMCO 米国ハイイールド債券通貨選択型ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

資産内容

債券	121.80%
短期金融資産等	-21.80%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	テクノロジー	12.98%
2	ヘルスケア	6.11%
3	その他金融	5.54%
4	エネルギー採掘	4.15%
5	パイプライン	4.06%

※ 先物等調整後資産総額比（現金等除く）です。

特性値

残存年数	5.58 年
デュレーション	3.21 年
最終利回り	7.82 %
直接利回り	6.11 %
組入銘柄数	478銘柄

※ 各特性値は、純資産総額に対する値です。また、利回り（税引前）は、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

格付別構成比

AAA	0.00%
AA	15.53%
A	0.39%
BBB	8.49%
BB	52.67%
B	20.23%
CCC	0.53%
CC 以下	0.00%
A1／P1	2.16%
A2／P2 以下	0.00%

※ 先物等調整後資産総額比です。
※ 格付はムーディーズとS&Pのうち、上位の格付を採用しています。
※ 上記の2社より格付が付与されていない場合、PIMCOが独自で付与した格付を使用しています。

残存期間別構成比

1年未満	-4.78%
1～3年	17.82%
3～5年	52.02%
5～10年	33.29%
10年以上	1.66%

※ 先物等調整後資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	クーポン	償還日	業種	比率
1	FIN FUT US 5YR CBT 12/31/26	米国ドル	6.000%	2027/1/1	先進国国債	9.60%
2	FIN FUT US 2YR CBT 12/31/26	米国ドル	6.000%	2027/1/1	先進国国債	3.57%
3	FIN FUT US 10YR CBT 12/21/26	米国ドル	6.000%	2026/12/22	先進国国債	3.07%
4	FIN FUT US ULTRA 10YR CBT 12/21/26	米国ドル	6.000%	2026/12/22	先進国国債	2.56%
5	TRANSDIGM TL J 1L TSFR1M	米国ドル	6.401%	2031/2/28	航空宇宙	1.62%
6	RESTAURANT BRANDS 2L 144A	米国ドル	4.000%	2030/10/15	飲食店	1.01%
7	US RENAL CARE TL TSFR1M	米国ドル	9.015%	2028/6/28	ヘルスケア	0.94%
8	LIVE NATION ENTERTAINMEN SEC 144A	米国ドル	3.750%	2028/1/15	エンターテイメント	0.94%
9	SPRINGLEAF FINANCE CORP SR UNSEC	米国ドル	6.625%	2028/1/15	消費者金融サービス（その他）	0.83%
10	WARNER BROTHERS DISCOVER TL B TSFR1M	米国ドル	6.401%	2033/6/3	メディア（ケーブル）	0.78%

※ 先物等調整後資産総額比（現金等除く）です。
※ 「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド」および「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ」のマスターファンド「PIMCO バミューダ U. S. ハイイールド・ファンド（M）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがピムコジャパンリミテッドからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

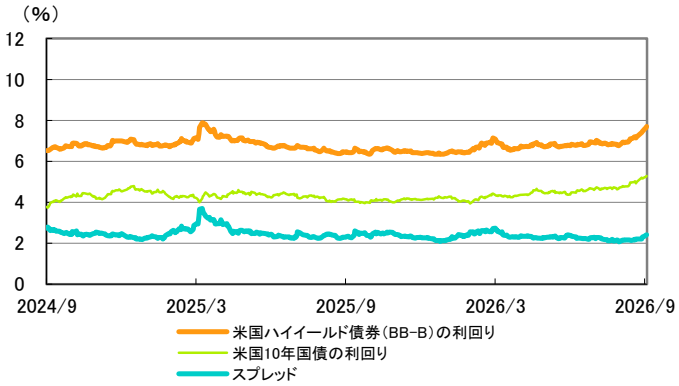
＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド ≪愛称：ハイイールドプラス≫

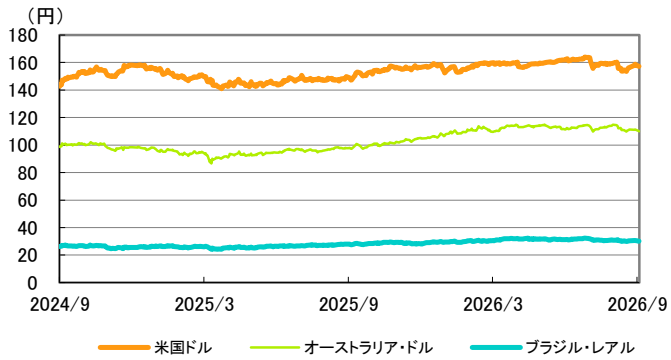
（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、米ドルコース）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日　：　2026年9月30日

米国ハイイールド債券と米国10年国債の利回りとスプレッドの推移

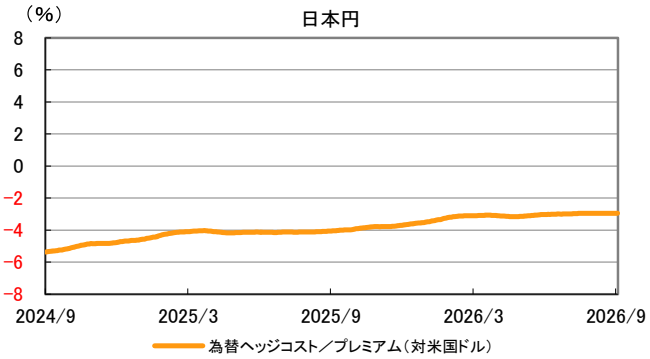


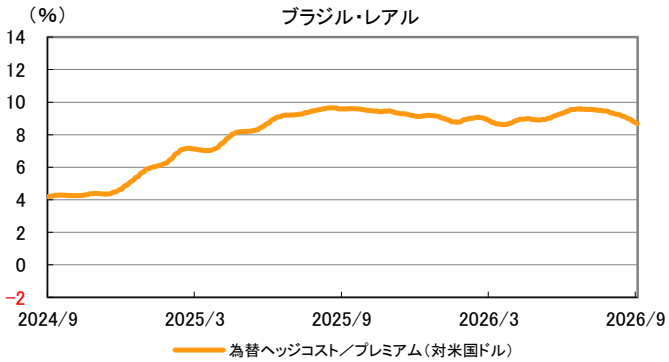
為替レートの推移

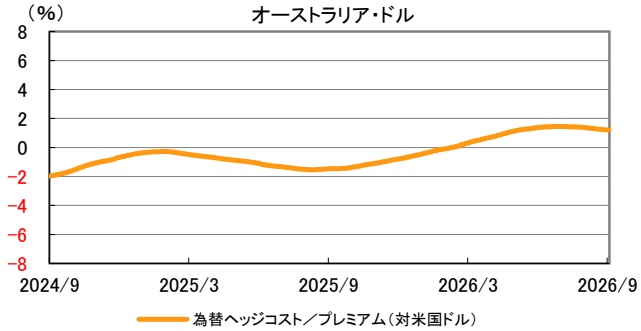


※ 米国ハイイールド債券（BB-B）の利回りは、BofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックスの利回りを使用しています。
※ スプレッドは、米国ハイイールド債券（BB-B）と米国10年国債の利回り差により算出しています。

投資対象通貨の為替ヘッジコスト／プレミアムの推移







※ 為替ヘッジコスト／プレミアムは、スポットレートおよび1ヵ月物フォワードレートを基に計算した概算値で、実際のコスト／プレミアムとは異なります。

※このページのグラフは、過去2年間の推移を表示しています。
※このページのグラフはピムコジャパンリミテッドからの情報提供、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド ≪愛称：ハイイールドプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、米ドルコース）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日　：　2026年9月30日

PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド／PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ

※このページは、「PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド」が主要な投資対象とする、「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド」および「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ」のマスターファンド「PIMCO バミューダ U. S. ハイイールド・ファンド（M）」についての情報を掲載しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
米国ハイイールド債券市場は下落しました。米国債券市場では、月前半、トランプ大統領がイランとの戦争長期化を示唆したことによる原油価格の上昇に加え、米コアCPI（消費者物価指数）が前月比で市場予想を上回ったことで、利回りは上昇（価格は下落）しました。月後半には、米総合PMI（購買担当者指数）が市場予想を上回り高水準となったことや、FRB（米連邦準備理事会）高官のタカ派的な発言を背景に追加利上げ観測が強まり、利回りは一段と上昇しました。米国ハイイールド債券市場では、FRBによる追加利上げ観測の高まりを背景に、企業の資金調達コストへの圧力が意識されたことや、中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、スプレッドは拡大しました。米国の金利上昇とスプレッド拡大がマイナス要因となり、米国ハイイールド債券市場は下落しました。セクター別では銀行などが市場平均を上回った一方、保険などが市場平均を下回る結果となりました。

【運用実績】
【円コース】
当月中、米国ハイイールド債券市場の下落がマイナス要因となり、基準価額騰落率はマイナスとなりました。運用戦略では、情報技術の銘柄選択効果などがマイナスとなったものの、ヘルスケアの銘柄選択効果などがプラスとなりました。

【ブラジル・レアルコース】
当月中、米国ハイイールド債券市場の下落や円高・ブラジル・レアル安がマイナス要因となり、基準価額騰落率はマイナスとなりました。運用戦略では、情報技術の銘柄選択効果などがマイナスとなったものの、ヘルスケアの銘柄選択効果などがプラスとなりました。

【豪ドルコース】
当月中、米国ハイイールド債券市場の下落や円高・豪ドル安がマイナス要因となり、基準価額騰落率はマイナスとなりました。運用戦略では、情報技術の銘柄選択効果などがマイナスとなったものの、ヘルスケアの銘柄選択効果などがプラスとなりました。

【米ドルコース】
当月中、米国ハイイールド債券市場の下落や円高・米ドル安がマイナス要因となり、基準価額騰落率はマイナスとなりました。運用戦略では、情報技術の銘柄選択効果などがマイナスとなったものの、ヘルスケアの銘柄選択効果などがプラスとなりました。

【今後の運用方針】
米国については、AI（人工知能）関連投資などの裾野の広がりが下支えとなり底堅い成長が見込まれる一方で、中東情勢悪化に伴うエネルギー供給懸念が一段と深刻化した場合には、成長の下振れリスクが高まるとみています。インフレについては、エネルギーコストの価格転嫁が続く中で年内は高止まりするリスクが意識されるものの、関税政策や半導体メモリ価格、エネルギー価格上昇の影響が剥落していき、2027年にかけてインフレ圧力は低下する見通しです。金融政策については、物価の安定を重視するFRBの政策運営を背景に、1～2回の追加利上げを予想しています。長期的な利上げサイクルではなく政策スタンスの再調整に留まるとみており、インフレ指標の動向が今後の判断を左右する可能性があるものの、足元ではエネルギー価格などの一時的な要因が薄れるにつれさらなる調整の必要性は低下する見込みです。米国ハイイールド債券市場については、2020年から2021年にかけて低金利環境下で発行された債券が2026年以降に順次満期を迎えるため、予定償還額は2027年から2028年にかけて徐々に拡大し、2029年にピークを迎えると予想されています。信用力の低い発行体にとっては、今後の市場環境次第でリファイナンスが難しくなる可能性がありますが、相対的に信用力の高いBB格の発行体は、流動性の高い足元の環境にて早期にリファイナンスを実施し、将来のリスクを軽減する動きが継続するとみられることから、当面は市場の安定性が保たれると考えています。上述の見通しの下、当戦略は慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行う方針です。具体的には、安定した収益が見込めるサブスクリプションビジネスを展開するメディアへの投資比率を高めとします。一方、競争が激化する中、設備投資負担が大きい固定通信への投資比率を低く抑える方針です。

※「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド」および「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ」のマスターファンド「PIMCO バミューダ U. S. ハイイールド・ファンド（M）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがピムコジャパンリミテッドからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド ≪愛称：ハイイールドプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、米ドルコース）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日 ： 2026年9月30日

PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド／PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ

※このページは、「PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド」が主要な投資対象とする、「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド」および「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ」のマスターファンド「PIMCO バミューダ U. S. ハイイールド・ファンド（M）」についての情報を掲載しています。

組入上位10銘柄の概要

	組入銘柄（発行体名）	業種	概要
1	FIN FUT US 5YR CBT 12/31/26	先進国国債	米国国債先物。
2	FIN FUT US 2YR CBT 12/31/26	先進国国債	米国国債先物。
3	FIN FUT US 10YR CBT 12/21/26	先進国国債	米国国債先物。
4	FIN FUT US ULTRA 10YR CBT 12/21/26	先進国国債	米国国債先物。
5	TRANSDIGM TL J 1L TSFR1M	航空宇宙	米国の航空部品メーカー。
6	RESTAURANT BRANDS 2L 144A	飲食店	カナダのファストフードレストランを運営する企業。
7	US RENAL CARE TL TSFR1M	ヘルスケア	米国のヘルスケア会社。
8	LIVE NATION ENTERTAINMEN SEC 144A	エンターテイメント	米国のイベント会社。
9	SPRINGLEAF FINANCE CORP SR UNSEC	消費者金融サービス（その他）	米国の消費者金融サービス会社。
10	WARNER BROTHERS DISCOVER TL B TSFR1M	メディア（ケーブル）	米国のメディア会社。

※ 「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド」および「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ」のマスターファンド「PIMCO バミューダ U. S. ハイイールド・ファンド（M）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがピムコジャパンリミテッドからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド ≪愛称：ハイイールドプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、米ドルコース）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日　：　2026年9月30日

ファンドの特色

1. 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、格付が投資適格未満の米ドル建社債（以下「米国ハイイールド債券」といいます。）に投資します。

2. 通貨が異なる4つのコースがあります。

円コース	米ドル建資産に対し、原則として対円で為替ヘッジを行います。 為替ヘッジの内容：米ドル売り　日本円買い
ブラジル・レアルコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容：米ドル売り　ブラジル・レアル買い
豪ドルコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容：米ドル売り　豪ドル買い
米ドルコース	米ドル建資産に対する為替取引は行いません。 為替取引の内容：行いません。

販売会社によりお取扱いファンドが異なる場合があります。詳細につきましては販売会社にお問い合わせください。

3. パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（PIMCO）が運用するバミューダ籍円建投資信託証券を主要投資対象ファンドとします。

〈各ファンドの主要投資対象ファンド〉

円コース	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド ― クラスY（JPY, Hedged）
ブラジル・レアルコース	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド Ⅱ ― クラスY（BRL）
豪ドルコース	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド Ⅱ ― クラスY（AUD）
米ドルコース	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド ― クラスY（JPY）

各ファンドとも、主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。

4. 各ファンドの運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに外国投資信託受益証券への運用の指図に関する権限を委託します。

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド ≪愛称：ハイイールドプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、米ドルコース）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日　：　2026年9月30日

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【為替変動リスク】
（ブラジル・レアルコース、豪ドルコース）
ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドル売り各コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、当該通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
（米ドルコース）
ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、為替取引は行いません。従って、米ドルに対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
（円コース）
ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

為替取引を行うことにより、米ドル／円の為替変動リスクから為替取引対象通貨／円の為替変動リスクに変わります。

＜為替変動リスクと基準価額に与える影響＞

	基準価額に影響を与える為替変動リスク	円安（為替取引対象通貨高）	円高（為替取引対象通貨安）
円コース	*1	*1	*1
ブラジル・レアルコース	ブラジル・レアル／円の変動	↗ 基準価額上昇	↘ 基準価額下落
豪ドルコース	豪ドル／円の変動	↗ 基準価額上昇	↘ 基準価額下落
米ドルコース	米ドル／円の変動	↗ 基準価額上昇	↘ 基準価額下落

*1：対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ります（ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません）。
※米ドルコースは為替取引を行いません。
※上記は基準価額の変動要因の1つである「為替変動リスク」についてまとめたイメージであり、全ての変動要因を表しているものではありません。

ただし、上記の各コース（米ドルコースを除く）とも、上記の為替取引・為替ヘッジにより米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替取引・為替ヘッジを行う各コースの対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該通貨と米ドルの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。各ファンドが主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資する米国ハイイールド債券は、こうした金利変動の影響をより大きく受ける可能性があります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。各ファンドが主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資する米国ハイイールド債券は、格付の高い債券に比べて、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

《その他の留意点》

- 新興国通貨に対して為替取引を行う場合、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド ≪愛称：ハイイールドプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、米ドルコース）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日 ： 2026年9月30日

お申込みメモ

購入単位	・・・ 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	・・・ 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	・・・ 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	・・・ 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）
換金代金	・・・ 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	・・・ 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	・・・ 申込日当日が次の場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 ニューヨーク証券取引所の休業日
換金制限	・・・ ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	・・・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、及びすでに受付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
信託期間	・・・ 円コース／ブラジル・レアルコース／豪ドルコース 原則として、2010年2月26日（設定日）から2030年2月20日までとします。 米ドルコース 原則として、2010年7月30日（設定日）から2030年2月20日までとします。
繰上償還	・・・ 委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、その主要投資対象ファンドに投資を行っているファンドを解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	・・・ 毎月20日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	・・・ 年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
課税関係	・・・ 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	・・・ 「PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 （販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。）

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド ≪愛称：ハイイールドプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、米ドルコース）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日 ： 2026年9月30日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。

＜当ファンド＞

純資産総額に対して年率1.76%（税抜1.6%）を乗じて得た額

＜投資対象とする投資信託証券＞

ありません。

＜実質的な負担＞

純資産総額に対して**年率1.76%（税抜1.6%）**

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド ≪愛称：ハイイールドプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、米ドルコース）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日　：　2026年9月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社三井住友銀行（委託金融商品取引業者SMBC日興証券株式会社）※2	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
SMBC日興証券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
立花証券株式会社 ※3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○		○	
ニュース証券株式会社 ※4	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
光証券株式会社 ※4	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第30号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※1　円コース、米ドルコースはネット専用のお取り扱いとなります。
※2　換金のみの受付となります。
※3　ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、米ドルコースの取扱いです。
※4　ブラジル・レアルコースのみの取扱いです。
・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド ≪愛称：ハイイールドプラス≫

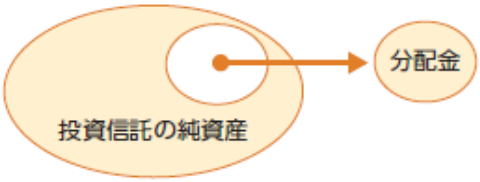
（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、米ドルコース）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日　：　2026年9月30日

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

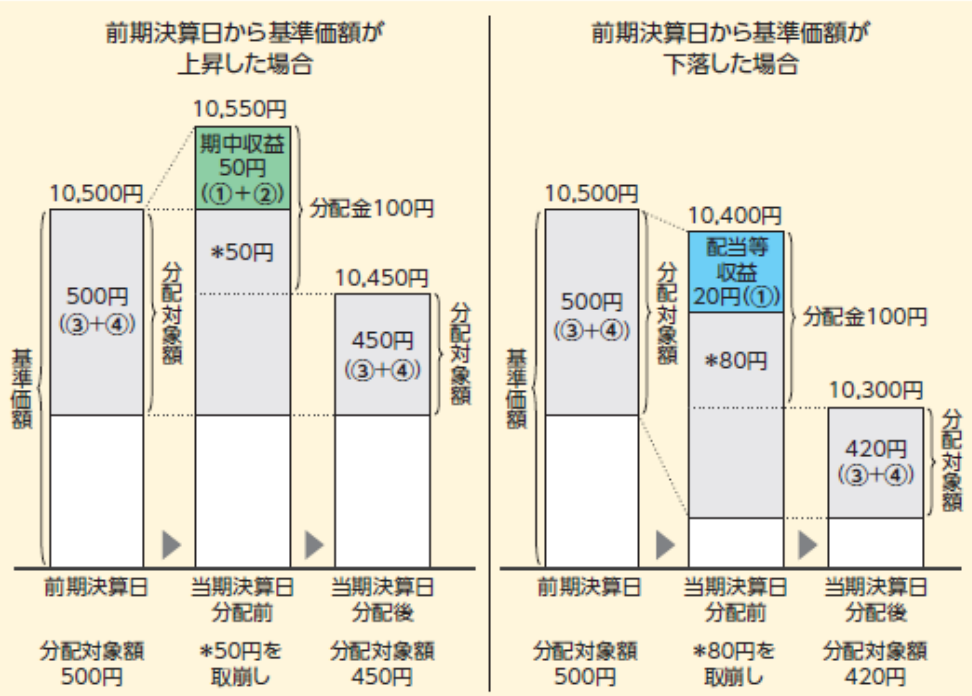


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

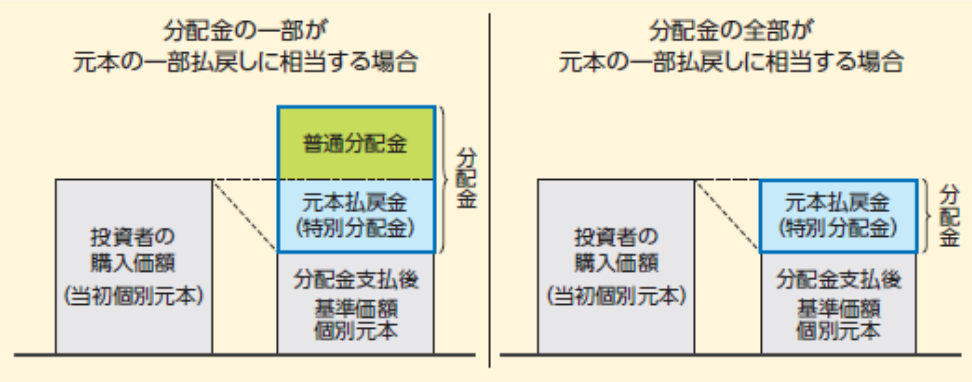
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご留意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金	個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。 ※元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド ≪愛称：ハイイールドプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、米ドルコース）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日　：　2026年9月30日

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

● 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計された投資信託です。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>

※ 取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

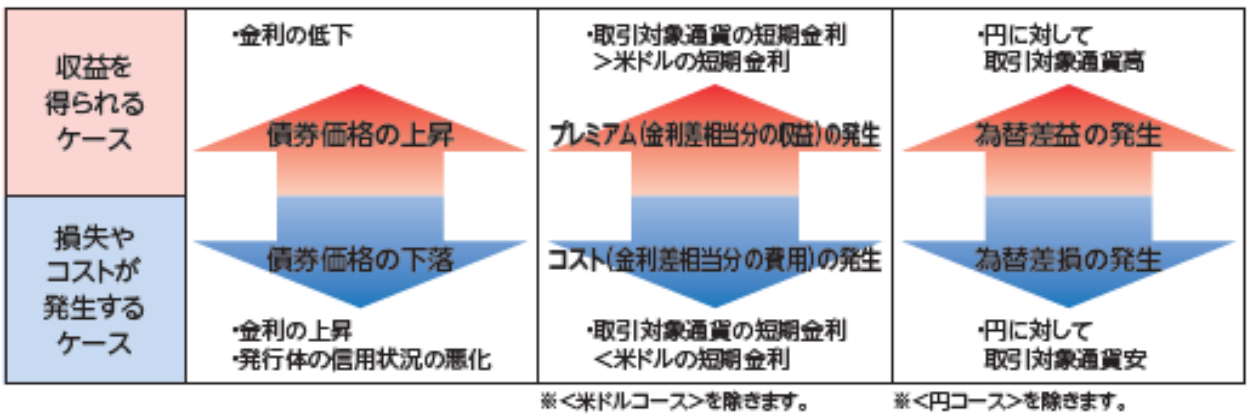
＊ <ブラジル・レアルコース>、<豪ドルコース>では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として対取引対象通貨でのⒷ為替取引（米ドル売り・取引対象通貨買い）を行います。従って、取引対象通貨／円のⒸ為替変動に伴うリスクを負います。

＊ <米ドルコース>では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則としてⒷ為替取引は行いません。従って、米ドル／円のⒸ為替変動に伴うリスクを負います。

＊ <円コース>では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として対円での為替ヘッジ（米ドル売り・円買い）を行い、米ドル／円のⒸ為替変動に伴うリスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

● 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	Ⓐ		Ⓑ		Ⓒ
<ブラジル・レアルコース>、<豪ドルコース>					
収益の源泉	＝ 米国ハイイールド債券の利子収入、値上がり／値下がり	＋	為替取引によるプレミアム／コスト	＋	為替差益／差損
<米ドルコース>					
収益の源泉	＝ 米国ハイイールド債券の利子収入、値上がり／値下がり	＋	－	＋	為替差益／差損
<円コース>					
収益の源泉	＝ 米国ハイイールド債券の利子収入、値上がり／値下がり	＋	為替ヘッジによるプレミアム／コスト（注）	＋	－



（注）円コースのように、為替ヘッジを行うコースの取引対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該取引対象通貨と米ドルとの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。